

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	1,522	1,877	6,485
純営業収益 (百万円)	1,506	1,863	6,419
経常利益 (百万円)	264	694	1,685
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	223	453	1,680
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	213	62	1,553
純資産額 (百万円)	46,274	45,263	45,805
総資産額 (百万円)	73,091	68,016	67,898
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.01	14.22	52.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	66.5	67.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2019年6月30日現在の連結子会社は2社であります。

グループ会社は、当社の子会社「極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社F E インベスト（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8) a (c)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内外の経済情勢は、緩やかな景気拡大が続きました。

株式市場は米中貿易協議への楽観的な見方から上伸して始まり、日経平均株価は4月24日に22,362円の高値を付けました。5月に入ると、株式市場は一転して調整局面となりました。米国による対中制裁関税引き上げ実行、ファーウェイとの取引禁止措置及び対メキシコ関税賦課の示唆などが世界経済へ与える悪影響が懸念されました。これに対し日米欧の中央銀行が景気後退予防の金融緩和を示唆したことから、投資家マインドが改善に転じました。また、米国とメキシコとの不法移民対策の合意や米中首脳会談の実現を材料に株式市場は世界的に値を戻し、日経平均株価は21,275円で取引を終えました。

外国為替市場は、4月はやや円安ドル高でしたが、5月以降は円高ドル安基調で推移し6月25日に一時1ドル=106.76円を付け、期末は1ドル=107.79円で取引を終えました。

債券市場では、日本の10年国債利回りが世界的な金利低下を受けて0.195%まで低下する場面がありましたが、当四半期末はやや戻し0.165%となりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益18億77百万円（前年同期比123.3%）、純営業収益18億63百万円（同123.7%）、経常利益6億94百万円（同262.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億53百万円（同202.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は、3億49百万円（前年同期比58.2%）となりました。内訳は以下のようになっております。

（委託手数料）

株券委託手数料は、1億89百万円（同62.6%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、2億円（同63.3%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、8百万円（同66.6%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの減少により、83百万円（同45.8%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、58百万円（同64.6%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、5百万円の利益（前年同期比16.5%）、債券等トレーディング損益は、9億63百万円の利益（同172.0%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、1億32百万円の利益（前年同期は2億8百万円の損失）となりました。以上の結果、「トレーディング損益」は、11億1百万円の利益（前年同期比288.3%）となりました。

金融収支

金融収益4億22百万円（前年同期比101.9%）から金融費用14百万円（同87.2%）を差し引いた「金融収支」は、4億7百万円（同102.5%）となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における不動産賃貸収入を中心に、4百万円（前年同期比3.8%）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、12億56百万円（前年同期比102.2%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で90百万円（前年同期比86.7%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等合計で3百万円（同3.0%）を計上し、「営業外損益」は、87百万円の利益（前年同期は11百万円の損失）となりました。

特別損益

特別利益は、利益計上がなく（前年同期は1億59百万円の利益）、一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で34百万円（前年同期比517.5%）を計上し、「特別損益」は、34百万円の損失（前年同期は1億53百万円の利益）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動しますので、当社の連結経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

したがって、このような環境が当社の連結経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、Face to Faceのビジネスモデルの追求、収益力の向上と収益源の多様化、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化、企業の社会的責任及びガバナンスを中長期の基本戦略として、持続可能な事業活動を行うことで、安定的な収益基盤を構築する所存であります。

(6) 財政状態に関する分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、551億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加いたしました。これは主に、現金・預金が3億39百万円、約定見返勘定が2億37百万円、トレーディング商品が2億22百万円減少した一方で、預託金が14億54百万円増加したことによるものであります。固定資産は、128億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が4億66百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、680億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、207億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が10億円減少した一方で、預り金が16億13百万円、未払法人税等が1億49百万円増加したことによるものであります。固定負債は、20億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。これは主に、その他の固定負債が1億38百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、227億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、452億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億15百万円減少したことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,895,900	318,959	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,959	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間(自 2018年4月 至 2018年6月)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	302	-	14	-	316
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	-	-	-	12
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	0	179	-	182
その他の受入手数料	0	0	84	4	89
計	318	0	278	4	600

当第1四半期累計期間(自 2019年4月 至 2019年6月)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	189	-	11	-	200
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	-	-	-	8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	83	-	83
その他の受入手数料	0	0	52	4	58
計	198	0	147	4	349

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月 至 2018年6月)			当第1四半期累計期間 (自 2019年4月 至 2019年6月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	3	27	30	1	3	5
債券等	905	345	560	947	15	963
その他	0	208	208	1	134	132
計	908	526	382	947	153	1,101

(3) 自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (2019年6月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		41,377	41,617
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	437	-
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	19	19
	貸倒引当金 (百万円)	20	1
計 (B) (百万円)		477	21
控除資産 (C) (百万円)		6,443	5,087
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		35,411	36,551
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4,807	4,364
	取引先リスク相当額 (百万円)	376	233
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,251	1,230
計 (E) (百万円)		6,436	5,828
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		550.1	627.1

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,402百万円、月末最大額は4,458百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は216百万円、月末最大額233百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.6)	49,159	2,044	51,203
当第1四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.6)	29,694	627	30,321

ロ. 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.6)	-	27,692	27,692
当第1四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.6)	-	32,933	32,933

ハ. 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.6)	2,595	266	2,862
当第1四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.6)	2,210	67	2,277

ニ. その他

区分	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.6)	-	-	-	-	27	27
当第1四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.6)	-	-	-	-	19	19

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.6)	-	-	-	-	27	27
当第1四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.6)	-	-	-	-	19	19

市場デリバティブ取引の状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自 2018.4 至 2018.6）	-	405	30,028	-	30,434
当第1四半期累計期間 （自 2019.4 至 2019.6）	-	-	20,680	-	20,680

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自 2018.4 至 2018.6）	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自 2019.4 至 2019.6）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.6)	308	287	-	-	93	-	-
当第1四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.6)	238	159	-	-	0	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 2018.4 至 2018.6)	国債	-	-	-	37	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	37	-	-	-
当第1四半期 累計期間 (自 2019.4 至 2019.6)	国債	-	-	-	25	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	25	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 2018.4 至 2018.6)	株式投信	-	-	-	7,099	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	13,908	-	-	-
	外国投信	-	-	-	626	-	-	-
	計	-	-	-	21,633	-	-	-
当第1四半期 累計期間 (自 2019.4 至 2019.6)	株式投信	-	-	-	3,581	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	10,430	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,444	-	-	-
	計	-	-	-	15,455	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 2018.4 至 2018.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第1四半期 累計期間 (自 2019.4 至 2019.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,440	14,100
預託金	9,139	10,594
トレーディング商品	27,159	26,936
商品有価証券等	27,159	26,801
デリバティブ取引	-	135
約定見返勘定	552	314
信用取引資産	2,510	2,398
信用取引貸付金	2,416	2,269
信用取引借証券担保金	94	129
その他の流動資産	755	828
貸倒引当金	1	1
流動資産計	54,557	55,172
固定資産		
有形固定資産	1,966	1,983
建物	423	445
土地	1,187	1,187
その他	355	351
無形固定資産	85	82
投資その他の資産	11,289	10,777
投資有価証券	10,260	9,794
その他	1,062	1,017
貸倒引当金	34	34
固定資産計	13,341	12,843
資産合計	67,898	68,016
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6	-
デリバティブ取引	6	-
信用取引負債	557	618
信用取引借入金	362	452
信用取引貸証券受入金	194	166
預り金	9,632	11,245
短期借入金	8,850	7,850
未払法人税等	52	201
賞与引当金	222	110
その他の流動負債	612	700
流動負債計	19,934	20,727
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付に係る負債	34	37
その他の固定負債	604	466
固定負債計	2,139	2,004
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	19
特別法上の準備金計	19	19
負債合計	22,093	22,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,327	36,302
自己株式	863	863
株主資本合計	45,490	45,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	210
その他の包括利益累計額合計	305	210
非支配株主持分	8	8
純資産合計	45,805	45,263
負債・純資産合計	67,898	68,016

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	600	349
委託手数料	316	200
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	12	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	182	83
その他の受入手数料	89	58
トレーディング損益	382	1,101
金融収益	414	422
その他の営業収入	125	4
営業収益計	1,522	1,877
金融費用	16	14
純営業収益	1,506	1,863
販売費・一般管理費		
取引関係費	122	124
人件費	714	785
不動産関係費	108	110
事務費	141	137
減価償却費	28	22
租税公課	41	45
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	56	31
販売費・一般管理費計	1,229	1,256
営業利益	276	607
営業外収益		
受取配当金	52	84
有価証券利息	43	-
その他	8	6
営業外収益計	104	90
営業外費用		
支払利息	5	-
投資事業組合運用損	-	2
貸倒損失	110	-
その他	1	0
営業外費用計	116	3
経常利益	264	694

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	150	-
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
その他	7	-
特別利益計	159	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	34
投資有価証券評価損	6	-
その他	-	0
特別損失計	6	34
税金等調整前四半期純利益	417	660
法人税、住民税及び事業税	79	183
法人税等調整額	112	22
法人税等合計	191	206
四半期純利益	226	453
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	453

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	226	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	515
その他の包括利益合計	12	515
四半期包括利益	213	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	61
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第1四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	13百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	28百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	478	15.0	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	7 円 1 銭	14円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	223	453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	223	453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,901	31,901

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 4 月 26 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・478百万円
- (2) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年 6 月 6 日 (木)

(注) 2019年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。